



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 **株式会社ナナオ**

上場取引所 東

コード番号 6737

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo-nanao.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 出南 一彦 TEL (076)275 - 4121

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	44,280	( 0.8 )	4,989	( 25.2 )	5,017	( 27.5 )
15 年 9 月中間期	44,625	( 37.1 )	6,671	( 234.3 )	6,916	( 256.9 )
16 年 3 月期	88,036	( 21.0 )	10,989	( 109.1 )	11,182	( 119.5 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	3,289	( 25.5 )	144	73
15 年 9 月中間期	4,416	( 323.2 )	212	64
16 年 3 月期	6,922	( 229.5 )	312	75

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 22,730,540 株 15 年 9 月中間期 20,771,460 株 16 年 3 月期 21,751,000 株  
 会計処理の方法の変更 有(減損会計の適用、棚卸資産の評価方法)  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	15	00		
15 年 9 月中間期	10	00		
16 年 3 月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	62,101	36,961	59.5	1,626 07
15 年 9 月中間期	60,828	32,332	53.2	1,422 42
16 年 3 月期	68,803	35,310	51.3	1,548 15

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 22,730,540 株 15 年 9 月中間期 22,730,540 株 16 年 3 月期 22,730,540 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 620 株 15 年 9 月中間期 620 株 16 年 3 月期 620 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	86,500	7,800	4,900	15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 57 銭

平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	12,690		19,210		16,992	
2. 受取手形	2,877		4,402		3,680	
3. 売掛金	14,213		11,439		15,388	
4. 有価証券	3,713		806		1,110	
5. たな卸資産	8,586		6,846		9,901	
6. その他	3,255		2,646		3,659	
貸倒引当金	208		152		208	
流動資産合計	45,128	72.7	45,198	74.3	50,525	73.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,082		2,207		2,130	
(2) その他	2,424		2,277		2,463	
有形固定資産合計	4,506		4,485		4,594	
2. 無形固定資産	924		446		851	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,226		9,567		11,381	
(2) その他	1,802		1,628		1,938	
貸倒引当金	488		498		488	
投資その他の資産合計	11,541		10,698		12,831	
固定資産合計	16,972	27.3	15,629	25.7	18,278	26.6
資産合計	62,101	100.0	60,828	100.0	68,803	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1,008		6,439		2,908	
2. 買掛金	15,009		12,014		17,538	
3. 短期借入金	-		296		128	
4. 賞与引当金	626		589		857	
5. 製品保証等引当金	1,170		1,187		1,207	
6. 損害補償損失引当金	580		580		580	
7. その他	4,031		4,487		6,614	
流動負債合計	22,426	36.1	25,595	42.1	29,835	43.4

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%		%
1. 繰延税金負債	1,674		2,063		2,286	
2. 退職給付引当金	729		477		846	
3. 役員退職慰労引当金	140		359		524	
4. リサイクル費用引当金	169		-		-	
固定負債合計	2,713	4.4	2,900	4.7	3,657	5.3
負債合計	25,139	40.5	28,495	46.8	33,493	48.7
(資本の部)						
資本金	4,425	7.1	4,425	7.3	4,425	6.4
資本剰余金	4,313	6.9	4,313	7.1	4,313	6.3
1. 資本準備金	4,313		4,313		4,313	
2. その他資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	24,439	39.4	19,446	32.0	21,724	31.6
1. 利益準備金	228		228		228	
2. 任意積立金	19,445		13,919		13,919	
3. 中間(当期)未処分利益	4,766		5,298		7,577	
その他有価証券評価差額金	3,782	6.1	4,147	6.8	4,846	7.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	36,961	59.5	32,332	53.2	35,310	51.3
負債及び資本合計	62,101	100.0	60,828	100.0	68,803	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	44,280	100.0	44,625	100.0	88,036	100.0
売上原価	35,168	79.4	34,662	77.7	69,207	78.6
売上総利益	9,112	20.6	9,962	22.3	18,829	21.4
販売費及び一般管理費	4,122	9.3	3,291	7.3	7,839	8.9
営業利益	4,989	11.3	6,671	15.0	10,989	12.5
営業外収益	146	0.3	426	0.9	527	0.6
営業外費用	117	0.3	181	0.4	335	0.4
経常利益	5,017	11.3	6,916	15.5	11,182	12.7
特別利益	140	0.3	12	0.0	12	0.0
特別損失	12	0.0	25	0.0	52	0.0
税引前中間(当期)純利益	5,146	11.6	6,903	15.5	11,142	12.7
法人税、住民税及び事業税	1,550	3.5	2,698	6.1	5,183	5.9
法人税等調整額	306	0.7	211	0.5	963	1.1
中間(当期)純利益	3,289	7.4	4,416	9.9	6,922	7.9
前期繰越利益	1,476		881		881	
中間配当額	-		-		227	
中間(当期)未処分利益	4,766		5,298		7,577	

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

なお、前中間会計期間においては、総平均法による原価法によっておりましたが、前会計年度の下半期において移動平均法による原価法に変更しております。前中間会計期間を変更後の方法によった場合の前中間会計期間の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

貯蔵品

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)。なお、主な耐用年数は、建物15~50年、その他(機械装置及び工具器具備品)2~10年であります。

無形固定資産

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当中間期負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の年度の翌期から費用処理しております。

なお、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、特別利益として計上いたしました。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式

(追加情報)

固定資産の減損に係る会計処理

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表について適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

	当 中 間	前 中 間	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,188 百万円	5,915 百万円	6,114 百万円
(2) 債務保証	23 百万円	44 百万円	34 百万円

(損益計算書注記)

	当 中 間	前 中 間	前 期
(1) 営業外収益の主要項目			
受取利息	12 百万円	14 百万円	27 百万円
受取配当金	39 百万円	354 百万円	390 百万円
賃貸収益	19 百万円	18 百万円	38 百万円
為替差益	41 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 営業外費用の主要項目			
支払利息	1 百万円	3 百万円	5 百万円
売上割引	104 百万円	61 百万円	151 百万円
新株発行費	- 百万円	33 百万円	33 百万円
為替差損	- 百万円	69 百万円	101 百万円
賃貸資産費用	9 百万円	8 百万円	26 百万円
(3) 減価償却実施額			
有形固定資産	283 百万円	246 百万円	578 百万円
無形固定資産	124 百万円	57 百万円	140 百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開始を行うため記載を省略しております。